
三重県情報システムの整備及び管理 に関する標準ガイドライン

第1編 総論

目 次

| | |
|---------------------------------|---|
| 第1章 本ガイドラインについて | 1 |
| 1 背景及び目的 | 1 |
| 2 情報システムライフサイクルにおける取組の全体像 | 2 |
| 3 IT ガバナンスとIT マネジメント | 5 |
| 4 本ガイドラインの構成及び位置付け | 5 |
| 第2章 用語 | 7 |

第1章 本ガイドラインについて

1 背景及び目的

(1) 背景

情報システムは、県行政内部の事務処理を効率的に行うためだけでなく、県民へ質の高い行政サービスの提供を行うために必要不可欠なものとなっています。このような状況下で、県全体として行政サービスの利便性並びに行政運営の効率性及び透明性の向上を実現するために、組織全体として最適なITの利活用に取り組んでいくことが重要です。

一方、情報システムは、その機能性や利便性の向上、それに伴う脅威の増大など、以前にも増して多様化、複雑化してきています。また、情報システムの調達に当たっては、厳しい財政状況の中、一層の経費削減を進めるとともに、調達手続の透明性、公平性を確保するため、可能な限り競争性のある契約方法を採用する必要があります。

これまで、県は平成18年度に情報システム審査委員会を設置し、情報システム関連予算に係る予算要求前や契約前の審査、支援などの取組のほか、平成22年度には「三重県情報システム調達ガイドライン」(以下「調達ガイドライン」という。))を作成し、情報システムに係る予算要求や調達業務の支援に努めてきました。また、平成24年度にはシステム評価を導入し、情報システムの評価・改善を行うための取組を始めました。これらにより、情報システムの企画、構築から運用、評価・見直しに至るPDCAサイクルを確立し、三重県情報システムの全体最適化及びITガバナンスの強化を推進してきました。

また、政府は、平成27年3月に従前の各指針(「業務・システム最適化指針」、「情報システムに係る政府調達の基本指針」等)を一つの体系に整理した「政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン」(以下「政府標準ガイドライン」という。))を新たに策定し、原則すべての政府情報システムを対象とした共通ルールとしています。

以上の背景から、これまでの県の取組と政府標準ガイドライン策定の動向を踏まえて、既存の調達ガイドラインを再整理し、「三重県情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン」(以下「本ガイドライン」という。))を、策定しました。

(2) 目的

本ガイドラインは、県のITガバナンスの強化及び情報システムの全体最適化を推進していく観点から、システム担当所属が参考とすべき基本方針、標準的な手順、留意事項などを定めたものであり、次の内容の実現を目的とします。

- ① 情報システムの企画、構築から運用、評価・見直しに至るPDCAサイクルの確立による全体最適化及びITガバナンスの強化
- ② 情報システムの構築・運用に係るトータルライフサイクルコストの適正化
- ③ 委託事業者のプロジェクト実行状況の適切な管理
- ④ 契約手続における公正性・透明性・競争性の確保
- ⑤ 情報システム調達に係る知識の蓄積及び共有並びに標準化

2 情報システムライフサイクルにおける取組の全体像

(1) 情報システムライフサイクルに対応した PDCA サイクル

情報システムのライフサイクルとは、情報システムの企画から構築、運用、評価・見直しに至る一連の流れのことであり、三重県においては、システム構想の検討、予算要求、調達、設計・開発、運用・保守、評価の各プロセスのことを指します。情報システムのライフサイクルに対応した PDCA サイクルとは、システム担当所属が情報システムのライフサイクルの適切な時期に応じて、支援・審査・評価制度を活用することにより、継続的に情報システムの運営・改善を行う取組のことであり、以下のように整理されます。

ア 予算要求前審査・支援(Plan)

「Plan」は予算要求前審査・支援のことであり、システム担当所属がシステム構想から予算要求を行う時期に実施されるものです。予算要求においては予算要求前審査を受審する必要があります。予算要求前審査の受審に当たり必要な書類の作成が難しい場合は、システム担当所属の希望により予算要求前支援を受けることができます。なお、既にシステムが稼働している業務については、システム評価(Check)の結果を受けた次期システムに向けた改善施策検討(Action)の内容をシステム構想に反映します。

イ 契約前審査・支援、プロジェクト管理支援(Do)

「Do」は契約前審査・支援、プロジェクト管理支援のことであり、システム担当所属が調達・設計開発・運用保守を行う時期に実施されるものです。予算要求前審査時点では制度改正の内容が明確でない等の理由で概算又は前年度実績で予算要求を行ったシステム等、予算要求前審査において契約前審査の判定となったものについては、契約前審査を受審する必要があります。契約前審査の受審に当たり必要な書類の作成が難しい場合は、予算要求前支援と同様に契約前支援を受けることができます。また、必要に応じて、契約後のプロジェクト管理についてもプロジェクト管理支援を受けることができます。

ウ システム評価(Check)

「Check」はシステム評価のことであり、情報システムの導入から一定期間が経過した時点で実施されるものです。システム担当所属は、システム評価を実施することにより、現行システムの開発や再構築時に想定した目的や創出される効果が期待どおりに発揮されているかを検証し、次期システムに向けた改善施策の検討につなげます。

エ 次期システムに向けた改善施策検討(Action)

「Action」は次期システムに向けた改善施策検討のことであり、システム評価の結果を受けてシステム担当所属が実施するものです。システム担当所属は、現状の問題点の改善や情報システムの廃止を含め、次期システムのあり方を検討します。

(2) 支援・審査・評価制度

三重県では情報システムのライフサイクルに関わる取組が共通の基本方針、手続・手順に基づいて行われるために、情報システムのライフサイクルに応じた支援・審査・評価制度を整備しています。

ア システム評価

システム担当所属は情報システムの導入から一定期間が経過した時点で「システム評価」を実施することにより、現行システムの開発や、再構築時に想定した目的及び創出される効果が期待どおりに発揮されているかを検証し、現状の問題点の改善や情報システムの廃止を含め、次期システムのあり方を検討します。

イ 予算要求前審査

システム担当所属はシステム構想の検討を行い、システム企画書を作成します。システム評価を実施した場合は、評価の結果等を、次期システムの構想、目的や要件に適切に反映します。構想段階で確定しない要件については、見積の取得や調達仕様書の作成等、検討を進める中で具体化し、調達の前年に「予算要求前審査」を受審します。

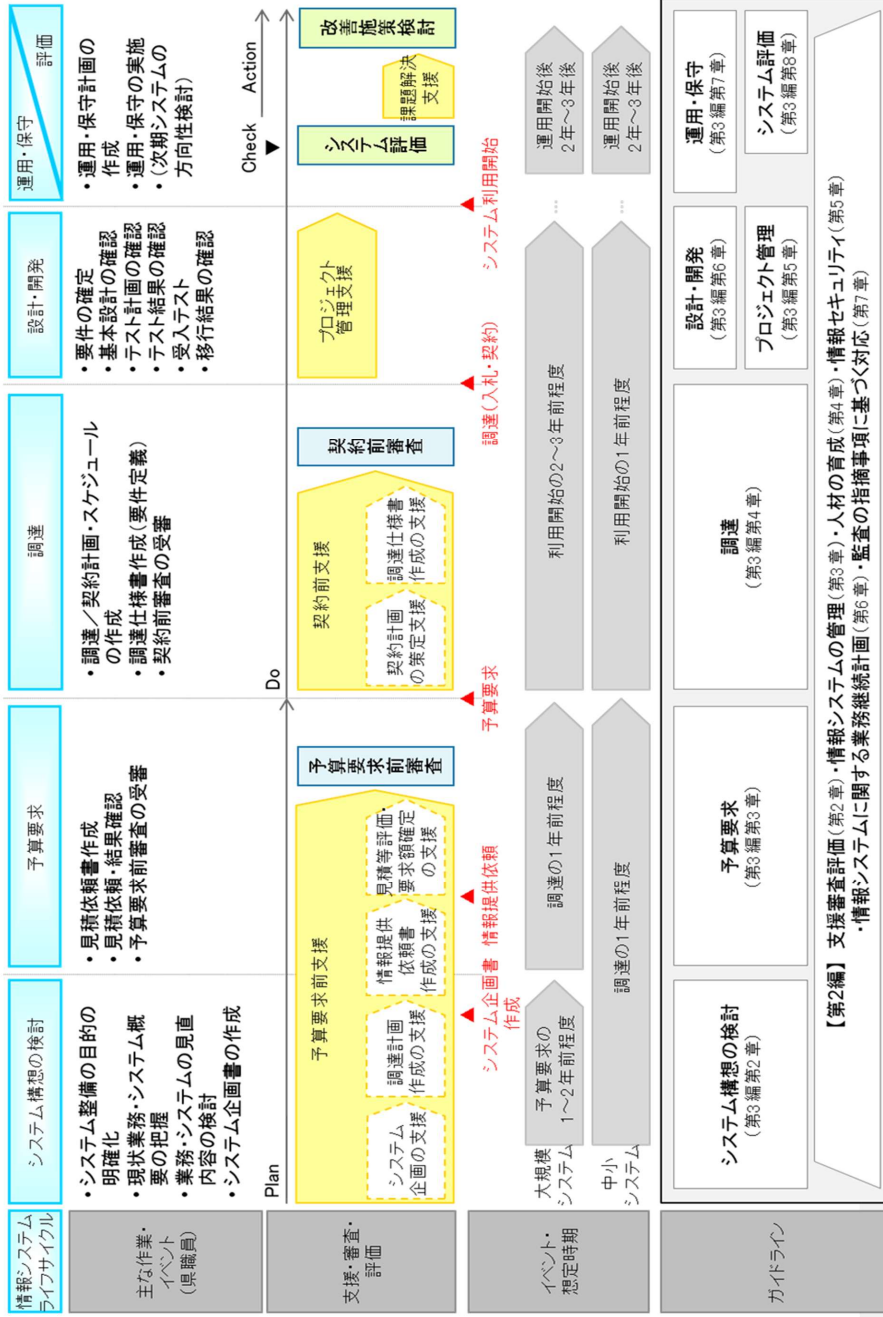
ウ 契約前審査

予算要求前審査時点では制度改正の内容が明確でない等の理由で概算又は前年度実績で予算要求を行ったシステム等、予算要求前審査において契約前審査の判定となったものについては、「契約前審査」を受審します。

エ 各種支援

システム担当所属は予算要求前審査や契約前審査を受審するに当たり、必要な書類の作成が難しい場合は、システム担当所属の希望により「予算要求前支援」や「契約前支援」を受けることができます。また、契約後のプロジェクト管理についても、必要に応じて、「プロジェクト管理支援」の形で、支援を受けることができます。その他に、全体最適化の方針に即した次期システムの実現を図るための「課題解決支援」があります。

情報システムライフサイクルにおける取組の全体像



3 IT ガバナンスとIT マネジメント

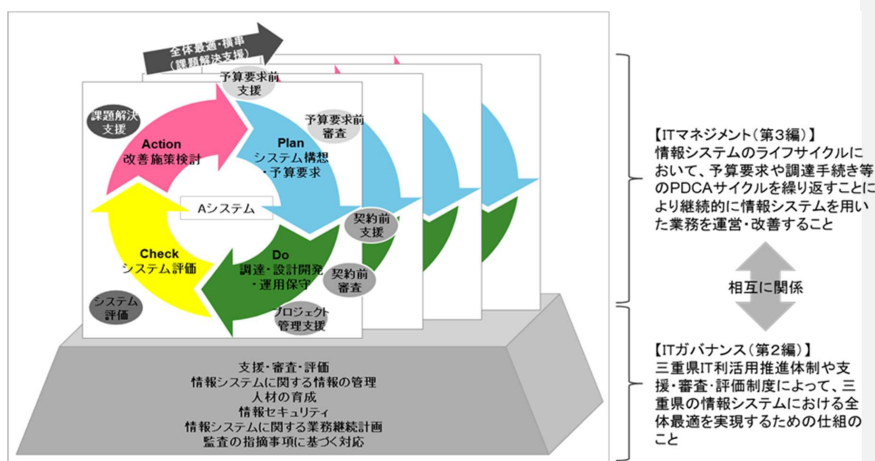
(1) IT ガバナンスとIT マネジメントとは

三重県情報システムにおけるIT ガバナンスとはデジタル戦略推進委員会等の三重県IT利活用推進体制、予算要求前審査及びシステム評価等の支援・審査・評価制度によって、三重県の情報システムにおける全体最適を実現するための仕組みのことをいいます。

一方、三重県情報システムにおけるIT マネジメントとは、情報システムのライフサイクルにおいて、三重県の各システム担当所属が予算要求や調達手続等のPDCAサイクルを繰り返すことにより継続的に情報システムを用いた業務を運営・改善することをいいます。

三重県の情報システムにおける全体最適を実現するために、システム担当所属は「第2編 IT ガバナンス」に規定された県の基本方針やルールに基づき、「第3編 IT マネジメント」に記載された手順や事例を参考に情報システムの整備や管理を行うことが求められます。

IT ガバナンスとIT マネジメントの関係をイメージで示すと、以下の図のとおりになります。



4 本ガイドラインの構成及び位置付け

本ガイドラインには情報システムのライフサイクルにおける手続に関する基本的な方針及び事項を中心に、体系的な県共通のルール及び手続・成果物等の例について記載しています。

「第1編 総論」では、本ガイドライン策定の背景や目的及び本ガイドラインの構成などについて記載しています。「第2編 IT ガバナンス」では、予算要求前審査やシステム評価などの支援・審査・評価制度、三重県の情報セキュリティポリシーである電子情報安全対策基準などについて記載しています。「第3編 IT マネジメント」では、情報システムのライフサイクルにおいて、三重県の各情報システム担当所属が支援・審査・評価制度を活用することにより、継続的に情報システムの運営・改善を行うために必要な手順や事例について記載しています。

コメントの追加 [A1]: 組織名変更

コメントの追加 [A2R1]:

なお、「第3編 IT マネジメント」において、手順として記述されている事項や提供される様式については、システム担当者が参考とすべき標準的な方法であり、これを義務付けるものではなく、より優れた又は適正と考えられる方法を採用することを妨げるものではありません。

本ガイドラインの構成は以下のとおりです。

| 編構成 | | 章構成 | | 記載概要 |
|-----|----------|-----|------------------|--|
| 第1編 | 総論 | 第1章 | 本ガイドラインについて | <ul style="list-style-type: none"> ・背景及び目的 ・情報システムライフサイクルにおける取組の全体像 ・ITガバナンスとITマネジメント ・本ガイドラインの構成 |
| | | 第2章 | 用語 | <ul style="list-style-type: none"> ・用語の定義(別紙) |
| 第2編 | ITガバナンス | 第1章 | はじめに | <ul style="list-style-type: none"> ・ITガバナンスとは |
| | | 第2章 | 支援・審査・評価 | <ul style="list-style-type: none"> ・基本的な考え方 ・組織体制 ・予算要求前審査・支援 ・契約前審査・支援 ・プロジェクト管理支援 ・システム評価 ・課題解決支援 |
| | | 第3章 | 情報システムに関する情報の管理 | <ul style="list-style-type: none"> ・情報システム基礎調査の提出 |
| | | 第4章 | 人材の育成 | <ul style="list-style-type: none"> ・本ガイドラインの活用 ・支援・審査・評価の活用 ・研修の受講等 |
| | | 第5章 | 情報セキュリティ | <ul style="list-style-type: none"> ・三重県電子情報安全対策基準の制定・遵守 ・情報セキュリティ実施手順の作成 ・見直し |
| | | 第6章 | 情報システムに関する業務継続計画 | <ul style="list-style-type: none"> ・情報システムに関する業務継続計画 ・「情報システムに関する業務継続計画」の策定 |
| | | 第7章 | 監査の指摘事項に基づく対応 | <ul style="list-style-type: none"> ・情報システムに関する監査 ・包括外部監査における指摘事項 |
| 第3編 | ITマネジメント | 第1章 | ITマネジメントの全体像 | <ul style="list-style-type: none"> ・ITマネジメントの全体像 |

| 編構成 | | 章構成 | | 記載概要 |
|-----|--|-----|-----------|---|
| | | 第2章 | システム構想の検討 | <ul style="list-style-type: none"> ・システム整備の目的の明確化 ・現状業務・システム概要の把握 ・業務・システムの見直し内容の検討 ・システム企画書の作成 |
| | | 第3章 | 予算要求 | <ul style="list-style-type: none"> ・見積依頼書作成 ・見積依頼・結果確認 ・予算要求前審査 |
| | | 第4章 | 調達 | <ul style="list-style-type: none"> ・調達／契約計画・スケジュールの作成 ・調達仕様書作成 ・契約前審査 |
| | | 第5章 | プロジェクト管理 | <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトの立ち上げ・計画 ・プロジェクト管理 |
| | | 第6章 | 設計・開発 | <ul style="list-style-type: none"> ・基本設計 ・詳細設計・開発・単体テスト・結合テスト・総合テスト ・受入テスト ・研修 ・移行 |
| | | 第7章 | 運用・保守 | <ul style="list-style-type: none"> ・運用及び保守 |
| | | 第8章 | システム評価 | <ul style="list-style-type: none"> ・評価実施システムの判断方法 ・現行システムの関連文書の整理 ・現行システムの運用状況の確認 ・現行システムの運用状況の評価 ・現行システムの課題認識 ・現行システムの改善／次期システムの方向性検討 ・課題解決支援 |

第2章 用語

本ガイドラインにおいて使用する用語の定義は「【別紙 I -1】用語一覧」を参照してください。ただし、文中において省略する形等で用語を定義する必要がある場合には、括弧書きで文中に定義します。